



株主のみなさまへ

第91期 || 期末報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



杉本商事株式会社

証券コード 9932

業績ハイライト

Financial Highlights

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 当期純利益

(単位：百万円)



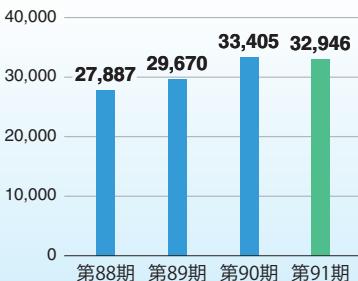
一株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産

(単位：百万円)



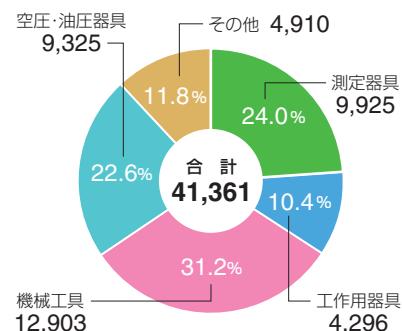
純資産

(単位：百万円)



区分	第88期 平成25年3月	第89期 平成26年3月	第90期 平成27年3月	第91期 平成28年3月
売上高 (百万円)	29,448	31,356	35,292	41,361
経常利益 (百万円)	1,146	1,550	1,975	2,357
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	—	—	1,291	1,523
当期純利益 (百万円)	630	936	1,291	1,523
一株当たり当期純利益	56円41銭	84円05銭	115円22銭	135円78銭
総資産 (百万円)	27,887	29,670	33,405	32,946
純資産 (百万円)	24,173	25,046	26,346	27,114

部門別売上高構成比 (単位：百万円)



※ 当社グループは第90期より連結計算書類を作成しております。
第89期まで（第88期事業年度・第89期事業年度）は単体の数値を記載しております。



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度の平成28年熊本地震により被災されました皆様に心からお見舞い申し上げますと共に、被災されました皆様の日常生活が一日も早く平常に戻りますよう心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに第91期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況と決算のご報告を申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 杉本正広

● 営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安基調、日銀の大胆な金融政策の継続的支え効果により、総じて底堅く推移し企業収益改善により設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景況は先行きに十分な期待と継続が感じられる状況から、株安、円高による先行きに不透明感が感じられる状況へとなりました。

一方、世界経済は、比較的好調を維持し牽引役であるアメリカでの利上げの影響や中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念、新興国においては経済成長の足踏みに近い停滞感や原油安の影響により資源国での財政問題などがあり全体的には景気上昇の足踏み状態で先行きは不透明感を増しつつあり、年初以降円高傾向で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種で不安要因を抱えていたものの、電子部品関連業種や食品・化学・工作機械関連業種を中心に好調維持の継続が感じられる状況でありました。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移し、新規の設備投資にも波及してまいりました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、極端な下降局面を考慮する状況ではありませんでした。

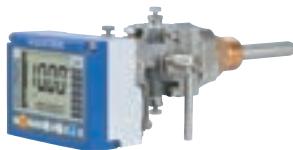
当社グループを取り巻く環境といたしましては、おだやかな拡大基調の継続が感じられる状況ではありませんでしたが、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、投資を様子見る慎重な姿勢も見受けられました。

このような状況のもと当社グループといたしまして、関係会社株式会社スギモトと協調して営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規取り扱い商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました。結果、当連結会計年度は、売上高413億61百万円、経常利益23億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億23百万円となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度より連結計算書類を作成していますが、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。



電気計測器



計量器



光学測定機

連結財務諸表 Financial Statements

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (参考)
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	21,540	21,322
現金及び預金	5,459	4,651
受取手形及び売掛金	13,728	13,705
有価証券	300	800
商品	1,846	1,940
繰延税金資産	140	157
その他	72	78
貸倒引当金	△ 6	△ 12
固定資産	11,406	12,083
有形固定資産	8,416	8,683
建物	2,834	3,037
構築物	38	47
車両運搬具	77	66
工具器具備品	46	39
土地	5,417	5,453
建設仮勘定	—	38
無形固定資産	294	182
電話加入権	38	38
ソフトウェア	242	54
ソフトウェア仮勘定	12	88
投資その他の資産	2,695	3,217
投資有価証券	2,182	2,531
出資金	12	26
退職給付に係る資産	162	352
差入保証金	289	282
その他	64	58
貸倒引当金	△ 16	△ 33
資産合計	32,946	33,405

科目	当期	前期 (参考)
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,970	5,835
買掛金	3,459	3,595
短期借入金	250	417
1年内返済予定の長期借入金	139	181
未払金	170	424
未払費用	397	397
未払法人税等	417	588
未払消費税等	103	189
その他	33	41
固定負債	861	1,223
長期借入金	139	278
長期未払金	271	269
長期預り保証金	70	59
退職給付に係る負債	154	127
繰延税金負債	225	468
その他	—	20
負債合計	5,832	7,059
純資産の部		
株主資本	26,673	25,533
資本金	2,597	2,597
資本剰余金	2,529	2,528
利益剰余金	21,680	20,549
自己株式	△ 133	△ 141
その他の包括利益累計額	441	811
その他有価証券評価差額金	552	789
退職給付に係る調整累計額	△ 111	22
新株予約権	—	1
純資産合計	27,114	26,346
負債・純資産合計	32,946	33,405

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (参考)
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	41,361	35,292
売上原価	34,032	29,077
売上総利益	7,329	6,215
販売費及び一般管理費	5,485	4,578
営業利益	1,843	1,637
営業外収益	587	417
受取利息・受取配当金	141	36
仕入割引	330	276
その他	114	104
営業外費用	73	78
支払利息	4	3
売上割引	65	59
その他	3	15
経常利益	2,357	1,975
特別利益	65	167
固定資産売却益	65	41
その他	0	125
特別損失	82	36
固定資産除売却損	44	32
その他	37	4
税金等調整前当期純利益	2,340	2,106
法人税、住民税及び事業税	854	789
法人税等調整額	△ 37	25
当期純利益	1,523	1,291
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523	1,291

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (参考)
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,483	974
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 437	△ 2,721
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 735	△ 632
現金及び現金同等物の 増減額	311	△ 2,378
現金及び現金同等物の 期首残高	5,333	7,712
現金及び現金同等物の 期末残高	5,644	5,333

● 連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	新株 予約権	純資産 合計
平成27年4月1日残高	2,597	2,528	20,549	△ 141	25,533	789	22	1	26,346
剰余金の配当			△ 392		△ 392				△ 392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523		1,523				1,523
自己株式の取得・処分		1		7	8				8
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)						△ 236	△ 133	△ 1	△ 371
当期の変動額合計	—	1	1,130	7	1,139	△ 236	△ 133	△ 1	768
平成28年3月31日残高	2,597	2,529	21,680	△ 133	26,673	552	△ 111	—	27,114

■ EC推進課

今まで、集中購買システムを使用して取引を行っている得意先への対応は、その地区担当の個々の営業所で対応を行っていましたが、ますます増大、複雑化する取引形態にスムーズな対応ができる様に専任の対応部署を設け、得意先の要望に答えてまいります。

■ 新入社員

平成28年4月1日付にて新入社員28名を迎え全体研修後、各営業所へ配属しております。



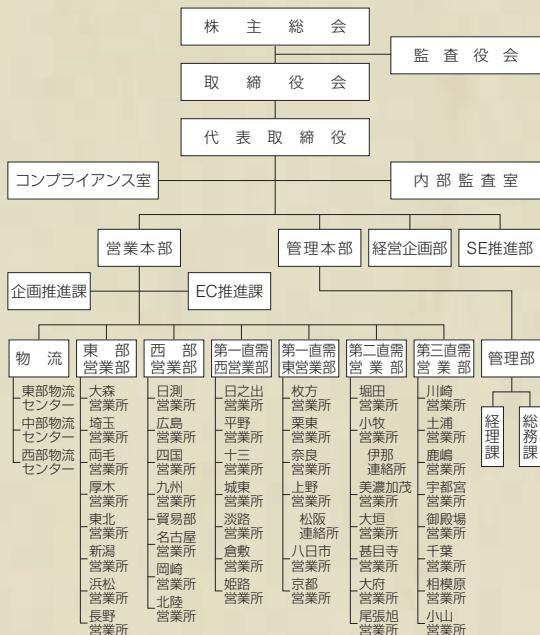
■ 創業100周年に向けて

弊社は平成32年に創業100周年を迎えます。今回、弊社の歴史を再認識し新たな杉本商事を構築する為、弊社OBIによる勉強会を行いました。



■ 組織変更

平成28年4月1日付にて東大阪営業所を日測営業所へ併合、新しくEC推進課を新設し新たな組織体制にて営業活動を行っております。



■ 株主優待制度

3月31日現在100株以上ご所有の株主の皆様へ下記の基準で株主優待品を贈らせていただいております。

- | | |
|----------------|-------------|
| 100株以上1,000株未満 | 図書カード1,000円 |
| 1,000株以上 | 図書カード3,000円 |

- 創業 大正10年2月3日
- 設立 昭和13年1月10日
- 資本金 25億97百万円
- 本社 大阪市西区立売堀5丁目7番27号
TEL (06) 6538 - 2661
FAX (06) 6538 - 2692
URL <http://www.sugi-net.co.jp/>
532名 (連結)

従業員数

主な事業内容

- ① 測定工具、測定機器、試験機、切削工具、電動空気動工具、作業工具の販売
- ② 工作機械、工作機械補用機器、空圧油圧機器、伝導装置用機器、荷役運搬機械の販売
- ③ 産業用・家庭用電気機械器具、事務用・通信用機器、設計製図用機器の販売

株式の状況

- ① 発行可能株式総数 28,000 千株
- ② 発行済株式総数 11,399 千株
- ③ 1単元の株式の数 100 株
- ④ 株主数 6,993 名
- ⑤ 大株主

株主名	持株数	持株比率
杉本 正広	533 千株	4.7 %
ピーシー エイチ ポストン フォー ノムラジャパン スモラーキャピタライゼーションファンド 620065	305	2.7
杉本 利夫	283	2.5
杉本商事従業員持株会	259	2.3
杉本 直広	251	2.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	248	2.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	238	2.1
杉本 栄作	232	2.1
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT	212	1.9
株式会社愛知銀行	198	1.8

(注) 持株比率は自己株式 (171,250株) を控除して計算しております。

取締役および監査役 (平成28年6月17日現在)

代表取締役社長	杉本 正広	本口 正尚	広作 夫三
専務取締役	杉本 利夫	本口 本地	正尚 利直
常務取締役	杉本 利夫	本口 本地	純之 介
常務取締役	杉本 利夫	本口 本地	純之 介
取締役	杉本 利夫	本口 本地	純之 介
常勤監査役	杉本 利夫	本口 本地	純之 介
監査役	杉本 利夫	本口 本地	純之 介
監査役	杉本 利夫	本口 本地	純之 介

執行役員 (平成28年6月17日現在)

執行役員	岳土 尾師	明圭 毅介
執行役員	長谷川 順一	幸英 夫
執行役員	森今 可西	啓博 紀郁
執行役員	森今 可西	啓博 紀郁
執行役員	森今 可西	啓博 紀郁
執行役員	森今 可西	啓博 紀郁

本社および事業所 (平成28年4月1日現在)

- ① 本社 (大阪市)
- ② 物流 東部物流センター 中部物流センター 西部物流センター
- ③ 営業所

東部営業部	大森営業所 厚木営業所 浜松営業所	埼玉営業所 東北営業所 長野営業所	両毛営業所 新潟営業所
西部営業部	日測営業所 四国営業所 岡崎営業所	貿易部 九州営業所 北陸営業所	広島営業所 名古屋営業所
第一直需西営業部	日之出営業所 城東営業所 姫路営業所	平野営業所 淡路営業所	十三営業所 倉敷営業所
第一直需東営業部	枚方営業所 上野営業所	栗東営業所 八日市営業所	奈良営業所 京都営業所
第二直需営業部	堀田営業所 大垣営業所 尾張旭営業所	小牧営業所 甚目寺営業所	美濃加茂営業所 大府営業所
第三直需営業部	川崎営業所 宇都宮営業所 相模原営業所	土浦営業所 御殿場営業所 小山営業所	鹿嶋営業所 千葉営業所
- ④ 連絡所

第二直需営業部	小牧営業所	伊那連絡所
第一直需東営業部	上野営業所	松阪連絡所

関係会社

株式会社スギモト

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sugi-net.co.jp/for_investors/electronic.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

■ ホームページもご覧ください。



URL : <http://www.sugi-net.co.jp/>

■ お知らせ

1. 株式に関するお手続きについて

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金関係書類について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

■ ご案内

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315% (※) の源泉徴収税率が適用されます。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。

なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。

2. 少額投資非課税口座 (NISA口座) における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



この期末報告書は、
環境に配慮し、植物油インキ
を使用しております。